

令和2年7月20日開催 第四次長期総合計画基本構想特別委員会要旨

※審議会の検討用にまとめたものです。正式な会議録は、小平市議会ホームページから閲覧できます。

開催日時	令和2年7月20日（月）午前9時から午前11時58分
開催場所	全員協議会室
出席者	<ul style="list-style-type: none"> ・委員 13名 松岡あつし委員長 橋本久雄副委員長 伊藤央委員 川里富美委員 さとう悦子委員 佐藤徹委員 竹井ようこ委員 橋本孝二委員 福室英俊委員 細谷正委員 水口かずえ委員 山田大輔委員 幸田昌之委員 ・事務局 3名 企画政策部長 企画政策部総合計画担当課長 企画政策部政策課長補佐兼総合計画担当係長
配付資料	資料1 （仮称）小平市第四次長期総合計画（素案）修正版からの修正内容 資料2 第四次長期総合計画基本構想特別委員会要旨 （仮称）小平市第四次長期総合計画（素案）について【事前配付】 （仮称）小平市第四次長期総合計画（素案）【事前配付】

《主な質問・意見・提案等》

■素案（全般）

- ・コロナによる様々な影響から大きく視点が変わった。今後求められるものは自立と考える。次期長期総合計画で、自立、共生を目指していくことがイメージできるように、計画案に反映してほしい。
- ・計画自体を後ろ倒しにしないと、コロナの影響などによって今後大きな変化が生じる場合には、2層目に位置づける中期実行プランに反映させるということか。
- ・表紙のデザインはどのようになるのか。

■素案（序論）

- ・6ページの「地域制緑地面積の推移」のグラフの出典を示してもらいたい。
- ・9ページの地域資源として、ブルーベリー、鈴木遺跡、平榎田中彫刻美術館、屋敷林や短冊型農地などの写真を入れてはどうか。
- ・19ページの地球規模の危機への対応の書き出しが「近年」となっているが、長期総合計画が12年間ということを考えると、具体的な年次等で示した方がよいのではないか。
- ・19ページの地球規模の危機への対応で示されている「東日本大震災以降の主な自然災害」の表に、7月の九州豪雨災害も入れた方がよいのではないか。
- ・21ページのSociety5.0については情報格差などの懸念もあり、それをどう克服するのかも示してほしい。

■素案（基本目標I「人が育ち、学び、新たな価値を創造するまち」）

- ・「令和14年のありたい姿」に、「学校、家庭、地域等が一体となり、子どもたちが学びあい、育ちあい、その成長を支えあう教育環境が整っています。」とある。社会や行政が支えていくことの意味としても、子どもの権利を明記した長期総合計画にしてほしい。

- ・方針1に関して「子どもの権利」について審議会でも議論がされている。明記しない理由は、人権と子どもの権利は違うもの。
- ・子どもの育ちをサポートするために、ICTの活用を加速することや一学級の人数を減らしていくことを示していく必要があるのではないか。
- ・方針1の「12年間の取組の視点」の「困難にくじけず力強く未来を切り拓いていけるよう」という表現は、自己責任という形で言い換えることがないようにしてほしい。

■素案（基本目標Ⅱ「多様性を認めあい、つながり、共生するまち」）

- ・方針4の「12年間の取組の視点」に、「多様な性のあり方について、困難に寄り添った支援に取り組む」とあるが、「社会のあらゆる分野における参画」といったことも含まれないか。
- ・方針4の「12年間の取組の視点」に示されている「地域における障がいへの理解を深め、居場所や活躍の場づくりなど、社会参画の機会を創出する」ために、インクルーシブ教育にも触れられるとよいのではないか。
- ・外国籍住民の割合が多いのが小平市の特徴。それをいかすようなまちづくりに取り組む視点を示してもよいのではないか。
- ・方針6の「12年間の取組の視点」に示されている「継続的な地域コミュニティへの支援を行うとともに、誰もが気軽に参画できる仕組みを構築します。」とは具体的にどういうことか。

■素案（基本目標Ⅲ「自然と調和した、快適で、魅力あるまち」）

- ・方針8の「都市計画道路の計画的な整備」は、事業を進めるにあたり多様な機関が関係することから理解するが、市民の意見を聴いて計画を進めることを示してほしい。
- ・方針9の「12年間の取組の視点」に「都市農業を振興する」とあるが、ベースに農地の保全がある。その視点を示してほしい。

■素案（自治体経営方針）

- ・市民が小平市の経営に参加するための条件整備ができているかが大きな疑問。民営化することと市民が自治体の経営に参加することは非常に関連性がある。具体的にどういう分野について関わられるのか明示する必要があるのでは。行政がやるべき責任を市民に押しつけられてしまうのではという不安がある。
- ・方向性2の将来に向けた財政運営、財産活用の中で、公共施設の維持管理について、コストの縮減と施設床面積の縮減が目標として掲げられている。自治体の役割の基本は、市民への公共的なサービスの提供や地域福祉の向上であり、「サービスの最適化」についても触れるべきではないか。

■素案（基本目標横断プロジェクト1「自助・共助・公助により、防災・減災を強化」）

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、学校ごとの避難所運営マニュアルも根底から変えなくてはいけない状況にあるのではないか。

■素案（基本目標横断プロジェクト2「新たな地域拠点とコミュニティの創出」）

- ・基本目標横断プロジェクト2は、市がやるということか。居場所づくりなども小平市はノータッチで、金銭的な支援も含めて今ははっきりしていない。小川駅西口の再開発ビルの公共床も小平第十

一小学校も、公共施設マネジメントという自治体経営の視点であり、基本目標横断プロジェクトに位置づける理由が分からない。

- ・駅を中心に交流とにぎわいを創出することと、小学校を地域の核としたコミュニティを醸成することが示されている。この二つが分断されているように感じる。一体的に、新たな地域拠点とコミュニティの創出に取り組むことを分かりやすく示してほしい。
- ・自治会の育成については、やれる取組はやったほうがいい。
- ・「くらしづくり」の視点に、「容易に移動できる生活圏の中に、近隣の人が気軽に集まることのできるコミュニティ空間を創出します。」とあるが、具体的にどういった場所を指すのか。気軽に集まれる場所としての空き家活用の為に、支援等市ができることを検討してほしい。
- ・コロナ禍において集まることができない高齢者に対して、電話でのコミュニケーション等支援の手を差し伸べるという視点を入れてほしい。
- ・「まちづくりの視点」では、小川駅西口の再開発ビルの公共床が具体的な事例ということで示されているが、基本構想ということを見ると、まずは方向性を示した後に、例として具体的な事業を示した方がわかりやすいのではないか。
- ・「まちづくりの視点」では、小川駅西口の再開発ビルの公共床が具体的な事例ということで示されているが、中央公民館・健康福祉事務センター・福社会館の複合化については触れないのか。

■素案（長期総合計画推進の考え方）

- ・第三次長期総合計画によってどのくらい課題解決が進んだのか検証されるのか。またその結果はどこで公表するのか。検証を進めている段階で次期長期総合計画の素案をまとめるということは、PDCAが回っていることにならないのではないか。
- ・第三次長期総合計画全体を通して改めて検証し、実施結果を分析することが必要。
- ・第四次長期総合計画の計画期間が令和14年に対して、自治体経営方針に位置づいている公共施設マネジメント基本方針の計画期間は令和44年であるが、整合性は取れるのか。
- ・他の分野における個別計画等についても、長期間の計画策定は可能なのか。
- ・長期総合計画の2層目に位置づける中期実行プランは、この素案の完成版とは別の冊子になるのか。また、いつ頃どのように作られるのか。

■素案への意見募集

- ・コロナの影響で地域懇談会ができない代替として、動画の配信やLINEなど活用で足りるのか。顔を合わせる事が大切。変化に柔軟に対応するならば、計画のスケジュールにゆとりを持たせることを考えてもいいのでは。今まで大切にしてきたことをきちんとやることもつながりの一つなので大事にしてほしい。
- ・意見募集についてはホームページと市報で周知しているが、徹底的にやるべき。チラシはどのように活用されるのか。メールマガジンやツイッターの登録者に、期間中何回か周知をするのも手ではないか。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、一番声を上げられないでいる子どもたちの声が反映できる仕組みや機会をつくり、子どもの権利に資するような形として整えていくことを目指してほしい。また、今までは地域懇談会に参加して意見を出していた方々にとっては、今回は意見が出しづらくなるのではないか。

- LINEの良さである双方向をどういかしていけるのか。オンラインを活用し、説明を聞きながら意見を述べる双方向ツールの活用について検討はしたのか。
- シルバー大学の卒業生、NPO法人でコロナ禍でも活動している団体の責任者、長く自治会長をしている方など、個別に聞いた方がより意見の中身も充実するのでは。